

監 第 2 3 号
平成30年8月17日

四街道市長 佐 渡 齊 様

四街道市監査委員 勝 山 信
同 井戸川 員 三
同 高 橋 絹 子

平成29年度四街道市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成30年5月31日付け総第60号をもって審査に付された平成29年度四街道市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成29年度

四街道市下水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

平成29年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2

下水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

平成29年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度四街道市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成30年7月4日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

下水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第5 審査意見

(1) 決算の概要

平成29年度の業務実績（P3参照）は、当年度末行政区域内人口に対する処理区域内人口は82,862人で、下水道普及率は88.8%、処理区域内の水洗化人口は78,095人で水洗化率は94.2%となっている。

年間有収水量は、7,709,876m³となっている。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が1,817,040,365円、費用総額は1,817,019,658円で、差引き20,707円の純利益となっている。

財政状態（P7参照）については、資産総額は、34,303,574,554円、負債総額は、27,154,316,116円、資本総額は、7,149,258,438円となっている。

(2) 意見

当市の下水道事業は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全及び集中豪雨等による浸水被害の軽減に向け事業を実施している。なお、健全な経営が持続できるよう、平成29年度から地方公営企業法の全部適用とした。

経営環境は、施設の老朽化が進む中、節水型社会における水需要の伸びが期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、生活の環境整備が持続するように計画的な事業運営に努められたい。

下水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成29年度	備 考
行政区域内人口 (人)	93,276	
排水区域内人口 (人)	82,862	
処理区域内人口 (人)	82,862	
水洗化人口 (人)	78,095	
普及率 (%)	88.8	
水洗化率 (%)	94.2	
処理水量 (m ³)	9,150,269	
有収水量 (m ³)	7,709,876	
有収率 (%)	84.3	
1日平均有収水量 (m ³)	21,123	
職 員 数 (人)	9	

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,116,521,000	1,115,202,352	△ 1,318,648	99.88
営 業 外 収 益	791,261,000	772,357,956	△ 18,903,044	97.61
計	1,907,782,000	1,887,560,308	△ 20,221,692	98.94

収益的支出 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,741,364,000	1,737,760,195	0	3,603,805	99.79
営 業 外 費 用	138,869,000	138,867,811	0	1,189	100.00
特 別 損 失	4,624,000	4,354,016	0	269,984	94.16
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
計	1,885,857,000	1,880,982,022	0	4,874,978	99.74

収益的収入の決算額は1,887,560,308円で、予算額に対し20,221,692円の収入減で、執行率98.94%となっている。

収益的支出の決算額は1,880,982,022円で、予算額に対し4,874,978円の不用額を生じ、執行率99.74%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
企 業 債	82,000,000	50,600,000	△ 31,400,000	61.71
出 資 金	114,652,000	97,772,314	△ 16,879,686	85.28
負 担 金	6,260,000	6,604,923	344,923	105.51
補 助 金	34,600,000	16,700,000	△ 17,900,000	48.27
計	237,512,000	171,677,237	△ 65,834,763	72.28

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	217,559,000	134,526,823	36,763,800	46,268,377	61.83
企業債償還金	423,038,000	423,037,495	0	505	100.00
計	640,597,000	557,564,318	36,763,800	46,268,882	87.04

資本的収入の決算額は171,677,237円で、予算額に対し65,834,763円の収入減で、執行率72.28%となっている。

資本的支出の決算額は557,564,318円で、予算額に対し46,268,882円の不用額を生じ、執行率87.04%となっている。

資本的収支においては、資本的収入171,677,237円に対し、資本的支出は557,564,318円で、385,887,081円の収支不足となっている。収支不足分は、当年度分損益勘定留保資金150,446,063円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,557,579円及び引継金等228,883,439円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成29年度	備 考
営 業 収 益	円 1,044,668,885	
下水道使用料	882,682,825	
雨水処理負担金	161,664,310	
その他の営業収益	321,750	
営 業 外 収 益	772,371,480	
受取利息及び配当金	3,616	
他会計負担金	36,326,077	
長期前受金戻入	733,249,973	
雑 収 益	2,791,814	
計	1,817,040,365	

当年度の総収益は、1,817,040,365円となっている。

営業収益は、1,044,668,885円で、主なものは下水道使用料である。

営業外収益は、772,371,480円で、主なものは長期前受金戻入である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成29年度	備 考
営 業 費 用	円 1,693,718,379	
管 渠 費	78,723,761	
総 係 費	92,655,034	
流域下水道 維持管理費	433,336,486	
減価償却費	1,083,027,698	
資産減耗費	5,975,400	
営 業 外 費 用	118,947,263	
支払利息及び 企業債取扱諸費	115,374,132	
雑 支 出	3,573,131	
特 別 損 失	4,354,016	
その他特別損失	4,354,016	
計	1,817,019,658	

当年度の総費用は、1,817,019,658円となっている。

営業費用は、1,693,718,379円で、主なものは減価償却費である。

営業外費用は、118,947,263円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費である。

特別損失は、4,354,016円である。

なお、営業費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		備 考
	金 額	構成比	
人 件 費	円 52,118,026	% 3.08	
備 消 品 費	298,240	0.02	
委 託 料	86,438,144	5.10	
修 繕 費	18,828,890	1.11	
動 力 費	1,013,233	0.06	
流域下水道 維持管理費	433,336,486	25.59	
減価償却費	1,083,027,698	63.94	
資産減耗費	5,975,400	0.35	
そ の 他	12,682,262	0.75	
計	1,693,718,379	100.00	

(3) 有収水量1 m³当りの収益費用について

区 分	平成29年度	備 考
年間有収水量(m ³) A	7,709,876	
下水道使用料(円) B	882,682,825	
使用料単価(円) C	114.49	$\frac{B}{A}$
汚水処理費(円) D	902,015,924	公費負担分を除く
汚水処理原価(円) E	116.99	$\frac{D}{A}$

(注) 汚水処理費＝営業費用(汚水) 1,155,627,503円＋営業外費用(汚水) 87,785,435円－
(長期前受金戻入(汚水) 327,070,937円＋公費負担分14,326,077円)

有収水量1 m³当りの収益(使用料単価)は114円49銭で、これに対する費用(汚水処理原価)は116円99銭となり、差引き△2円50銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	34,031,483,456	3 固定負債	4,283,307,910
(1) 有形固定資産	32,112,447,101	(1) 企業債	4,283,307,910
① 土地	1,155,112,559	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,283,307,910
② 建物	546,951	4 流動負債	470,100,562
③ 構築物	30,842,558,523	(1) 企業債	404,751,382
④ 機械及び装置	38,569,672	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	404,751,382
⑤ 車両運搬具	152,577	(2) 未払金	58,140,884
⑥ 工具器具 及び備品	269,013	(3) 引当金	6,183,000
⑦ 建設仮勘定	75,237,806	① 賞与引当金	5,209,000
(2) 無形固定資産	1,916,036,355	② 法定福利費金 引当金	974,000
① 施設利用権	1,902,210,460	(4) その他 流動負債	1,025,296
② その他 無形固定資産	13,825,895	5 繰延収益	22,400,907,644
(3) 投資その他の 資産	3,000,000	(1) 長期前受金	22,400,907,644
① 出資金	3,000,000	(負債合計)	27,154,316,116
2 流動資産	272,091,098	6 資本金	6,014,605,790
(1) 現金預金	130,266,720	(1) 資本金	6,014,605,790
(2) 未収金	141,824,378	7 剰余金	1,134,652,648
(資産合計)	34,303,574,554	(1) 資本剰余金	1,134,631,941
		① 受贈財産 評価額	1,129,981,941
		② 補助金	4,650,000
		(2) 利益剰余金	20,707
		① 当年度未処分 利益剰余金	20,707
		(資本合計)	7,149,258,438
計	34,303,574,554	計	34,303,574,554

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	平成29年度	備 考
流 動 比 率 (%)	57.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	86.14	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	115.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	100.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は57.88%、自己資本構成比率は86.14%となっている。

固定比率は115.17%、固定資産対長期資本比率は100.59%となっている。

(2) 収益性について

区 分	平成29年度	備 考
総 収 支 比 率 (%)	100.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	0.01	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$

総収支比率は100.00%、総資本回転率は0.03回となっている。

総資本利益率は0.01%となっている。